

## 本牧大鳥自治会（第4地区南部連合町内会）の例

自治会にLINE公式アカウントを導入した発案者で、実務も担当している副会長の青山誠さんにお聞きしました。

### Q:LINEアカウントを導入された目的は？

A:現在の高齢者への支援も重要ですが、私たちがLINEによる情報発信を通じて特に目を向けているのは若い人たちの未来です。彼らが現役引退後も居場所を保っていくには今のうちから自治会の役割や地域の動きに関心を持ち、人とのつながりを作ってもらうことが大事だと思います。

### Q:そう思われた理由は何でしょうか？

A:かつては、近所のおじさんやお兄さんが子どもに色々なことを教えてくれる、いわば親でも友達でもない「斜めの関係」がありました。子どもは地域ぐるみで育てるといふ姿。それが今はない。大人になっても仕事や会社オンリー。引退後は人との関りを失い、孤独に陥って認知症を患うといった人も増え、社会保障費は膨らむ一方です。そうした社会構造を変えるためにも情報発信が重要です。情報に接した若い人が様々な場面に出てくるようになれば、地域にどんな人がいて何をやっているかを知り、接点を作ることができます。



### Q:運営で苦労されていることは何でしょうか？

A:LINEによる情報発信は、見てもらうこと（開封率を上げること）に努力しています。単に文章や写真を載せるだけでなく、企業や店舗から発信されるような興味を持ってもらうデザインやインパクトのある内容になるように。

イベント情報であれば案内で終わらせず、その様子がどうだったのか、結果まで伝えることも大事です。行政のチラシもそうですが、これからこういうことをやりますよという案内はあっても、やった結果は知らされません。結果が分かれば、「そういうことなら、今度はうちの子どもを連れて行こう」に繋がります。

東日本大震災後の2011年から町内会報は2か月に1回出しています。従来、自治会のことを伝える手段は回覧板と掲示板だけでした。いつも見てくれている人から「いいことを書いてくれた」など、総会で手を挙げて褒めていただいたりするので、続ける原動力になっています。



### Q:個人情報の電子化という要望があるとお聞きしましたが

A:新成人や新入学児童など、記念品を渡す集約にも活用できないか、という声があります。回覧板を回して対象者の名前を書いてもらう今のやり方では、個人の情報が近所に知られてしまうからです。公式LINEの登録者は200人を超えつつあるので、現在利用している無料版を有料版に切り替え、LINEによる情報発信量の枠を広げる必要性も生じています。

### Q:自治会運営の電子化は今後さらに進める方針ですか？

A:町内の資料や記録などを電子保存し、役員がアクセスできるようにする仕組みも必要だと思っています。そうすれば、役員会には出席できなかったが議事録は見たい、といった要望にも手間なく対応できます。

町内会館の予約システムなども電子化出来たらいいですね。最終的には会館の利用をフリーにして一般に開放することができないか、とも考えています。会館に行けば、いつも誰かがいて何かをやっている。そういう状況が生まれれば、地域の人たちの居場所を広げることにつながると思います。

### Q:電子化は、新たな人脈にもつながりそうですね

A:地域には人の資源があります。情報産業で働く人も少なくないでしょう。人がつながる場面を増やすということは、自治会で電子化を推進する人の発掘にもつながるはずです。要はそうした人とめぐり合う接点をいかに多く作るかだと思います。



### Q:公式LINEアカウントを始めようと思われたのはなぜですか？

A:私がやりたかったのは、若い世代それも子育て世代に対してどんどん情報を発信することでした。掲示板は数か所しかないし、回覧板には2カ月前の冊子がはさんであったりします。あまり関心のない情報も多い。自治会会員が知りたいことを十分に伝えることができません。LINEを使うと多様な情報を一斉かつタイムリーに発信することができます。それによって自治会と住民の接点が広がりました。

**Q:「ちょいサポ」とはどんなものですか？**

A:毎回は来れなくても暇があれば手伝ってくれる人、時間があれば手伝いたいと思っている人は結構いるものです。例えば、道路の清掃を行う際、「ちょいサポ」で呼び掛けると、時間がある人が集まってくれます。登録者は40人まで増えました。いろいろな手段で、自治会のいまを広く知ってもらうことが大切だと考えています。(「ちょいサポ」は、LINEのオープンチャット機能を利用したものです)

**Q:これからLINEを導入しようとする自治会へのアドバイスをお願いします。**

A:LINEの導入はあくまで手段です。最も重要なのは目的の設定です。具体的にどんな課題を解決したいのか、地域の将来像をどう描くのか。そこが出発点だと思います。

※ インタビューの内容は主要部分を中心に編集いたしました(2024年1月 地域振興課)